

2012年9月12日 全6頁

Indicators Update

7月機械受注

予想を上回るも基調はそれほど強くない

経済調査部
エコノミスト 橋本政彦

[要約]

- **【概況】単月で見れば良い結果だが、弱含み基調は変わらず**：7月の機械受注では、国内設備投資の先行指標である民需（除く船舶・電力）は、前月比+4.6%と2ヶ月連続の増加となった。市場コンセンサス（同+2.0%）を上回ったこともあり、単月の結果だけ見ればポジティブな結果であったと判断できる。ただし、受注金額の水準は依然低く、3ヶ月移動平均でも減少が続いている。7月の結果を以て、このところの弱含み基調が転換したと判断できるほどの力強さはなかったといえよう。
- **【受注の主要内訳】製造業の増加が押し上げ**：業種別の内訳を見ると、製造業は前月比+12.0%と大幅増となる一方、非製造業（船舶・電力を除く）は同▲2.1%となった。製造業は15業種中11業種で前月から増加、非製造業は12業種中5業種が増加となっており、製造業での改善が押し上げ要因となった。外需は前月比+3.0%と2ヶ月ぶりの増加となったものの、主要輸出先である中国の景気減速を背景に、均してみれば減速傾向が続いているといえる。
- **【今後の見通し】見通し達成のハードルはそれほど高くない**：内閣府公表の7-9月期見通しによると、民需（除く船舶・電力）は前期比▲1.2%と2四半期連続の減少を見込んでいる。8、9月に前月比▲3.8%ずつ減少しても達成可能な水準であり、達成のハードルはそれほど高くない。また、7-9月期が前期比増加となるためには、同▲2.5%ずつの減少でよいと、こちらも十分達成可能な水準だが、7月に大幅増となった製造業で、8月に反動減が出る可能性には注意が必要であろう。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2011年					2012年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
民需（船電を除く）	0.5	▲2.3	▲0.6	3.1	▲2.5	0.7	2.8	▲2.8	5.7	▲14.8	5.6	4.6
コンセンサス												2.0
DIR予想												0.5
製造業	4.6	▲7.8	2.8	2.9	▲4.0	▲1.3	9.5	▲8.4	3.4	▲8.0	▲2.9	12.0
非製造業（船電を除く）	▲4.1	5.6	▲4.8	5.4	▲4.0	1.4	2.1	▲3.9	5.7	▲6.4	2.6	▲2.1
外需	22.2	▲16.0	1.6	14.1	4.1	14.6	▲13.4	▲14.4	0.3	0.3	▲9.8	3.0

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府、Bloombergより大和総研作成

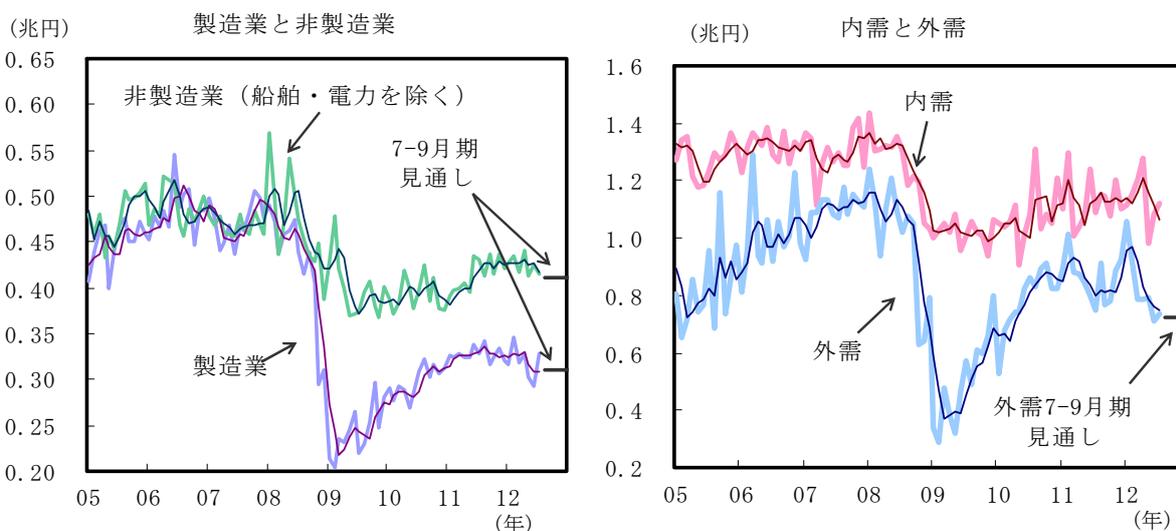
【概況】単月で見れば良い結果だが、弱含み基調は変わらず

7月の機械受注では、国内設備投資の先行指標である民需（除く船舶・電力）は、前月比+4.6%と2ヶ月連続の増加となった。市場コンセンサス（同+2.0%）を上回ったこともあり、単月の結果だけ見ればポジティブな結果であったと判断できる。ただし、受注金額の水準は依然低く、3ヶ月移動平均でも減少が続いている。7月の結果を以て、このところの弱含み基調が転換したと判断できるほどの力強さはなかったといえよう。

【受注の主要内訳】製造業の増加が押し上げ

業種別の内訳を見ると、製造業は前月比+12.0%と大幅増となる一方、非製造業（船舶・電力を除く）は同▲2.1%となった。製造業は15業種中11業種で前月から増加、非製造業は12業種中5業種が増加となっており、製造業での改善が押し上げ要因となった。製造業に関してみると、「鉄鋼業」（前月比+182.5%）の大幅増と、このところ弱含んでいた「その他輸送用機械」（同+217.8%）の増加の押し上げ寄与が大きかった。ただし、これらの業種の増加は、大型案件等の特殊要因で押し上げられている可能性があり、やや割り引いてみる必要があるだろう。一方、減少した業種としては、「一般機械」（同▲9.0%）、「情報通信機械」（同▲23.4%）、「自動車・同付属品」（同▲5.4%）と加工組立業種が目立っており、基調としても減速傾向にある。非製造業では、6月に大幅に増加していた「リース業」（同▲11.3%）で前月からの反動減がみられたことに加え、「金融業・保険業」（同▲29.6%）が大幅に減少したことが押し下げ要因となった。その他の業種に関しては、振れを伴いつつも全体的には横ばい圏内での推移が続いている。なお、外需は前月比+3.0%と2ヶ月ぶりの増加となったものの、主要輸出先である中国の景気減速を背景に、均してみれば減速傾向が続いているといえる。

図表2：需要別機械受注（季節調整値）



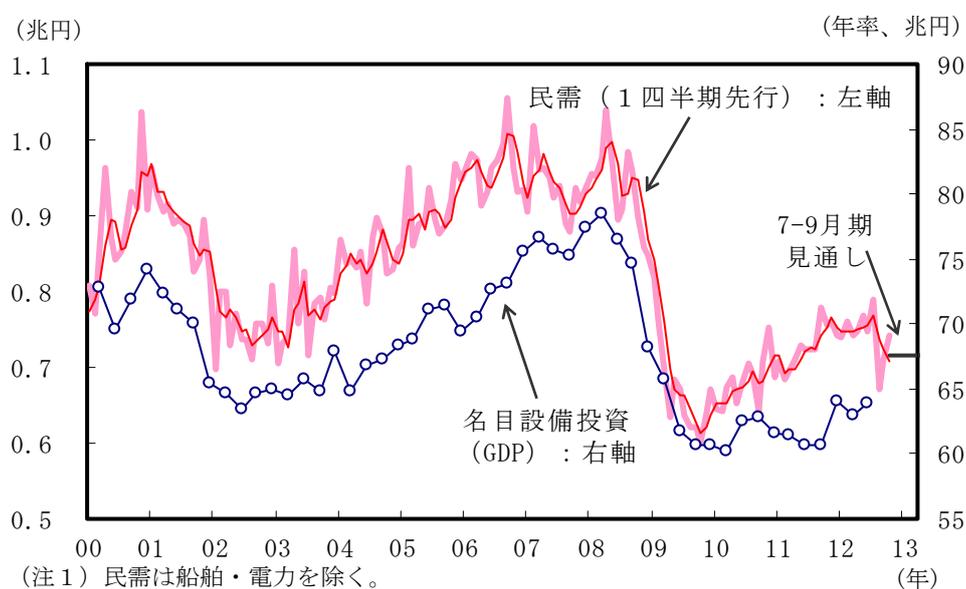
(注) 太線は実績値、細線は3ヶ月移動平均値。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【今後の見通し】見通し達成のハードルはそれほど高くない

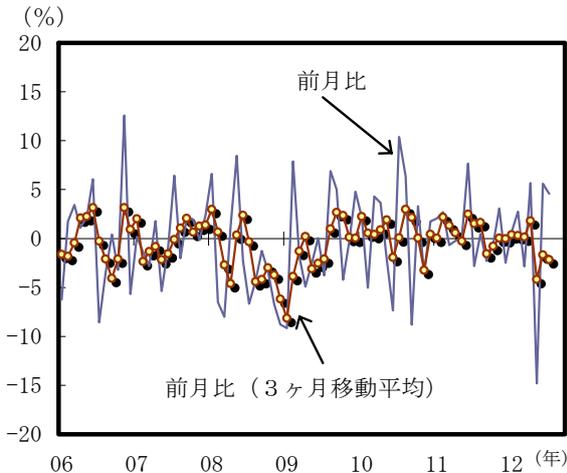
内閣府公表の7-9月期見通しによると、民需（除く船舶・電力）は前期比▲1.2%と2四半期連続の減少を見込んでいる。8、9月に前月比▲3.8%ずつ減少しても達成可能な水準であり、達成のハードルはそれほど高くない。また、7-9月期が前期比増加となるためには、同▲2.5%ずつの減少でよいと、こちらも十分達成可能な水準だが、7月に大幅増となった製造業で、8月に反動減が出る可能性には注意が必要であろう。機械受注はGDPベースの設備投資に対して概ね3ヶ月程度の先行性があるため、設備投資は7-9月期には一旦は落ち込んだ後、10-12月期以降緩やかな増加に転ずることが期待される。ただし、設備投資の回復には生産の持ち直しが条件となるが、生産が持ち直すかどうかは輸出に左右される部分が大きく、引き続き海外景気動向を注視していく必要がある。

図表3：機械受注の民需と設備投資（季節調整値）



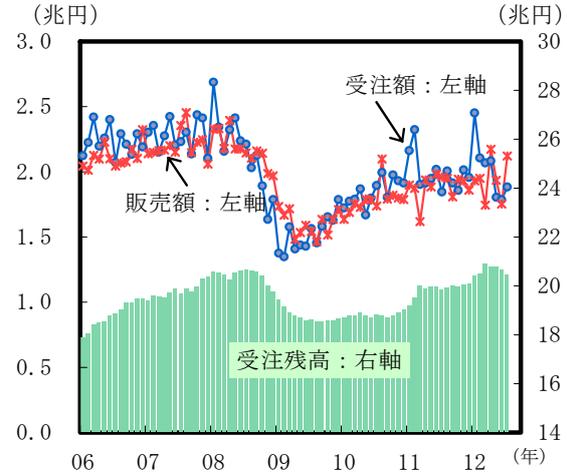
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

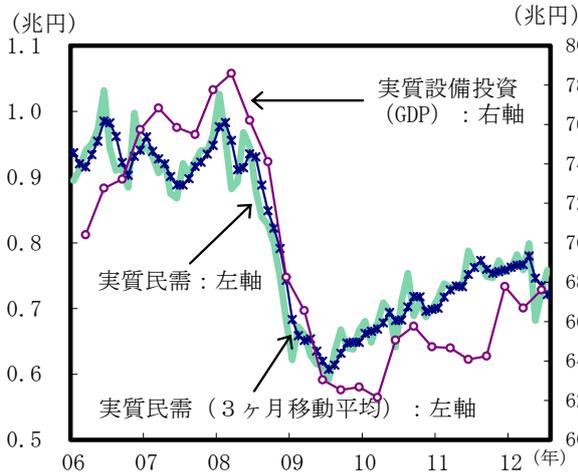


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

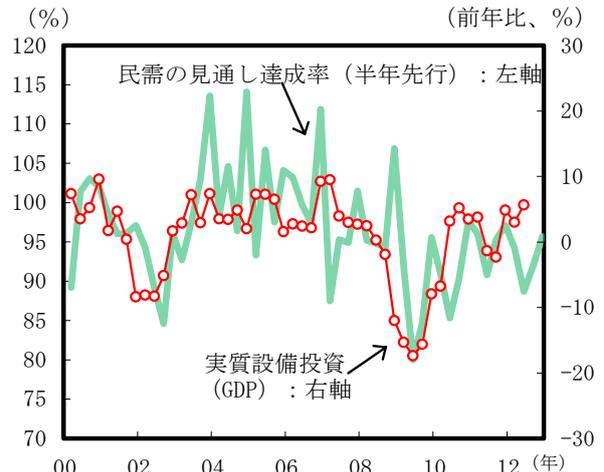


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

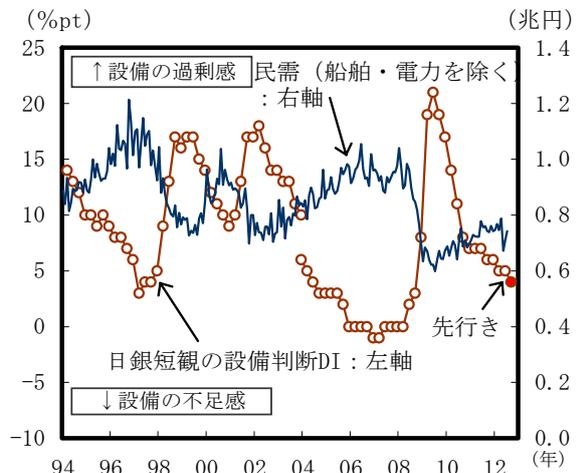


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

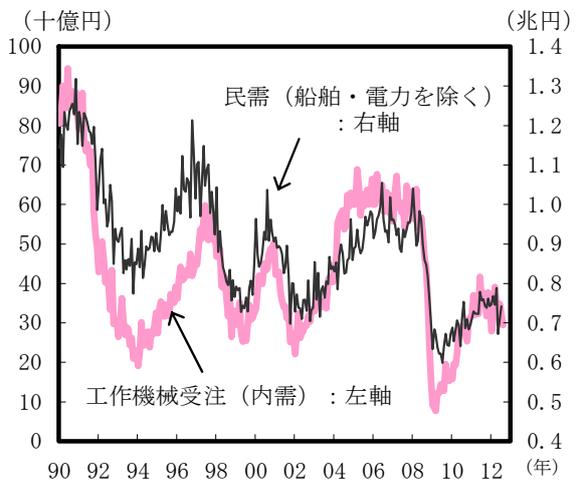


機械受注（季節調整値）と設備投資判断DI



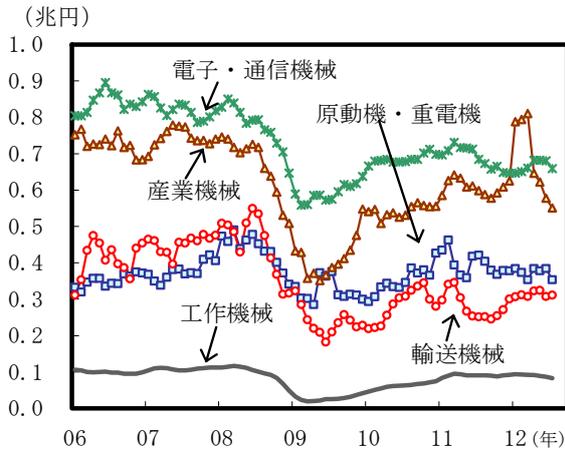
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注と工作機械受注

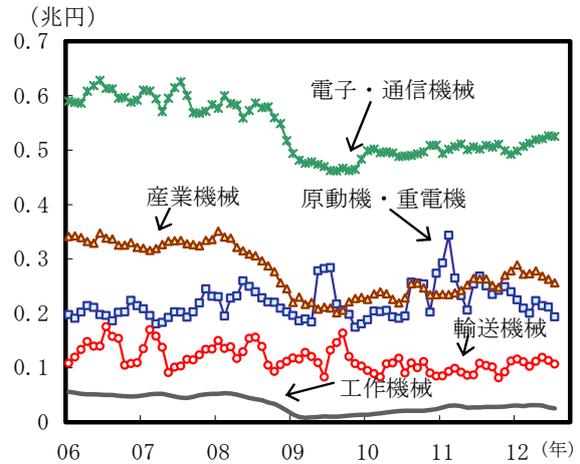


機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

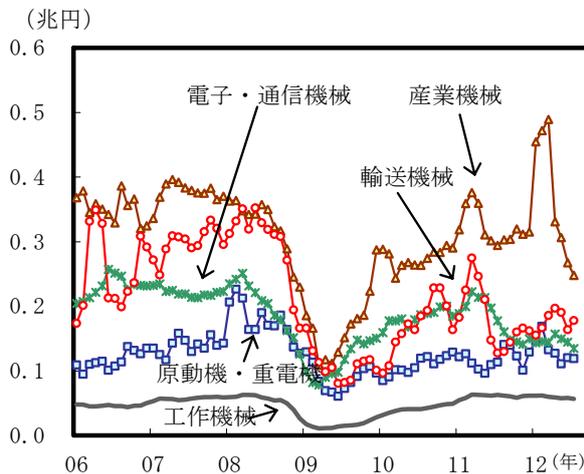


機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



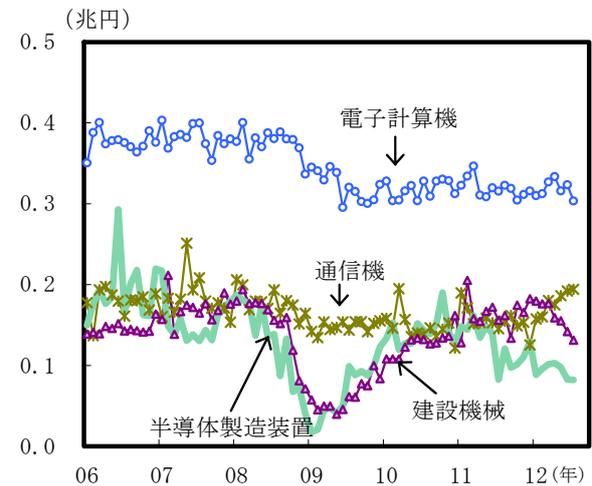
(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

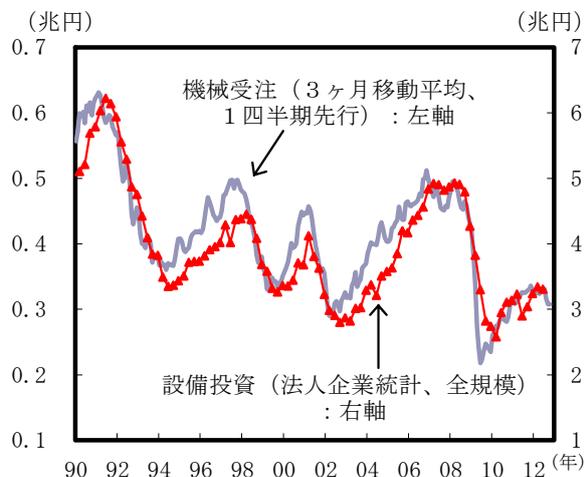


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

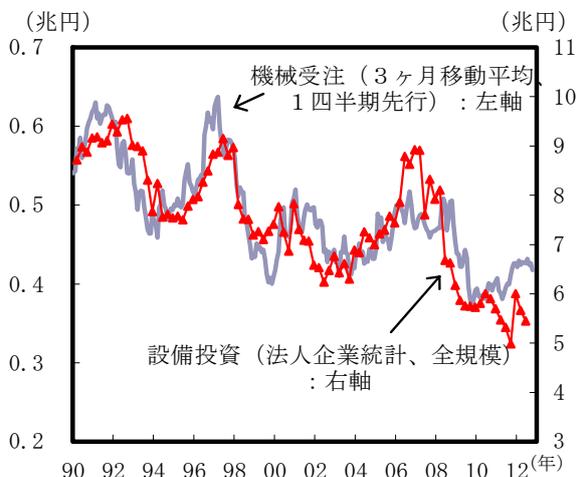
機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）



機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



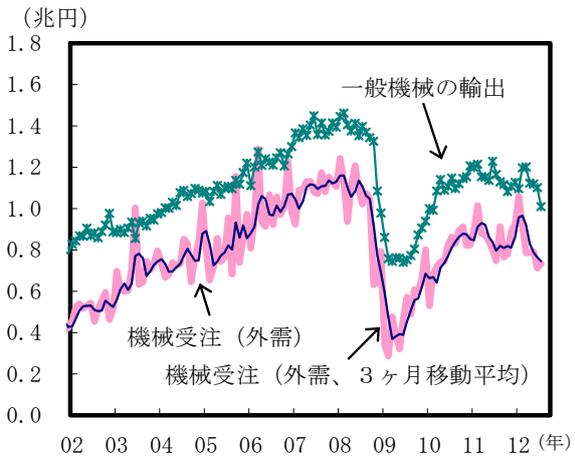
機械受注と設備投資【非製造業】（季節調整値）



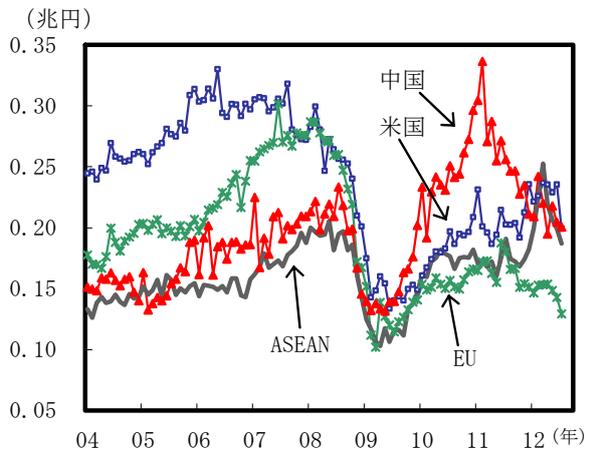
(注) 設備投資の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

その他

一般機械の輸出と機械受注の外需（季節調整値）

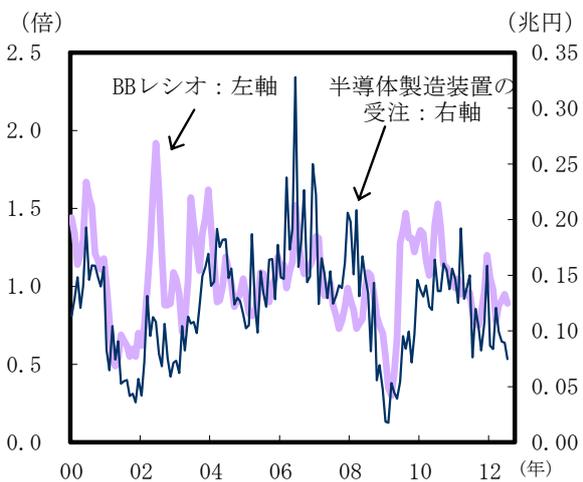


一般機械の輸出先（主要国・地域、季節調整値）

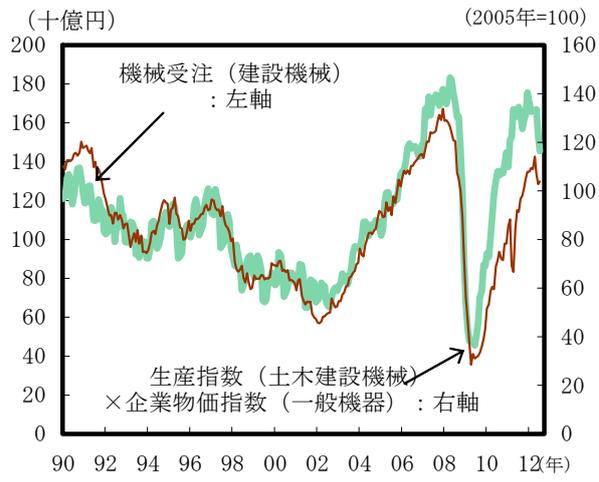


(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。
 (出所) 内閣府、財務省、日本銀行統計より大和総研作成

半導体製造装置の受注とBBレシオ

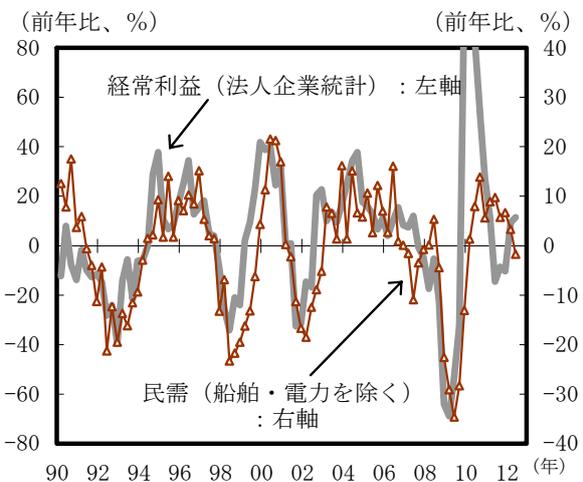


機械受注と生産（建設機械）

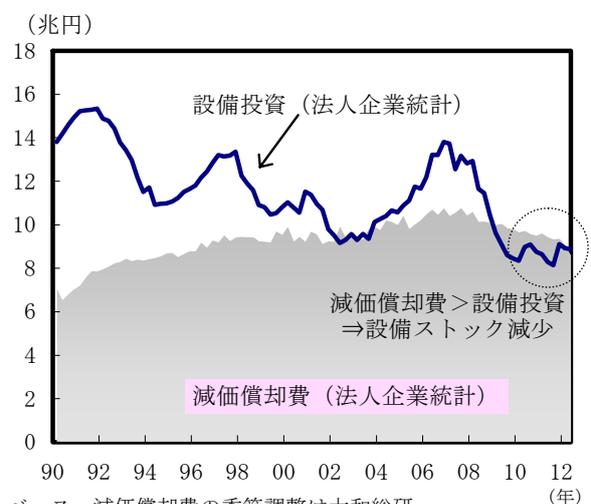


(注) 設備投資の季節調整は大和総研。
 (出所) 内閣府、日本半導体製造装置協会、経済産業省統計、日本銀行統計より大和総研作成

企業収益と機械受注（前年比）



設備投資と減価償却費（季節調整値）



(注) 法人企業統計は、全規模・全産業（金融・保険業を除く）ベース。減価償却費の季節調整は大和総研。
 (出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成